



東海財務局の地域連携事例集 (令和6年度)

令和7年6月

事例目次

事例	局・所	頁
1 財政に関する取組		
「PPP/PFI勉強会～PPP/PFIの理解を深めよう～」の開催	本局	2
2 国有財産に関する取組		
庁舎を活用した地域イベントへの貢献	本局	3
合同宿舎を津波避難ビルとして活用	津	4
3 金融に関する取組		
地域の基幹産業における中長期課題に対する取組	本局	5
三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会を通じた取組	津	6
4 経済調査に関する取組		
東海環状自動車道：全線開通に向けた経済レポートを公表	岐阜・津	7
5 広報相談に関する取組		
小中学校におけるキャリア教育の推進	本局	8
多世代に向けた財政教育プログラムの実施	岐阜	9
幅広い世代のニーズに対応したオーダーメイド講演の実施	津	10
6 災害に関する取組		
災害査定立会の応援立会官育成に向けた取組	本局	11
災害査定立会に係る広報活動の実施～災害復旧の本格始動。いち早く、地域に安心感を～	静岡	12
7 地方創生支援に関する取組		
中長期的な連携強化を見据えた「岐阜合同庁舎若手勉強会」の開催	岐阜	13

「PPP/PFI勉強会～PPP/PFIの理解を深めよう～」の開催

東海財務局では、PPP/PFI事業の導入に関して地方公共団体が抱える課題等の解決に資するため、愛知県内の地方公共団体を対象に「PPP/PFI勉強会」を開催。経験豊富な講師による実例に即した講義とグループワークの二部構成で、PPP/PFIへの理解を深め、「まず一步」を踏み出すきっかけを創出。

概要

■ PPP/PFI勉強会の目的

公共の施設とサービスに、民間の知恵と資金を活用するPPP/PFI。「導入したくても知見がない」、「収益事業がないとPFIは成立しない？」といった地方公共団体担当者の不安や疑問に対し、事業導入に係る実務的なプロセス等、基礎的な知識を付与する。



令和6年 5月31日(金) 14:00～17:30

対面開催 東海財務局 2階 大会議室
名古屋市中区三の丸3-3-1

◆ 第1部 14:00～15:30

講演Ⅰ 「民間投資型PPPの取組 Public businessが成り立つために」
岡崎市 総合政策部 専門監 永田 優氏

講演Ⅱ 「PPP/PFIに対するよくある誤解
～シンプルで分かりやすい事業方式からのスタート～」
㈩百五総合研究所 PPP/PFI事業部 主任研究員 川北 晃二氏

◆ 第2部 15:40～17:30

意見交換会

1 グループ4～5団体による意見交換・質疑応答
岡崎市または㈩百五総合研究所の方がアドバイザーとして参加します



PPP/PFI勉強会

目的
PPP/PFI事業の導入経験のある地方公共団体や多くのPPP/PFI事業に関与している金融機関系シンクタンクから講師を招き、事業導入に係る実務的なプロセスや課題の解決方法などの基礎的な知識を共有すること

対象
「PPP/PFI推進アクションプラン」における対象都市のうち、東海4県内の人口10～20万人の地方公共団体のご担当者のみなさま

講師

✓岡崎市 総合政策部
専門監 永田 優氏
PPP/PFIをはじめ各種分野で、岡崎市の実例を基にした導入手法等をご説明することができます。PPP/PFI事業導入を検討されている方のお力となれば幸いです。
～共有できる知識・経験～
中心市街地活性化推進、総合交通政策、新事業手法等検討、公共用地検討、PFI事業推進

✓㈩百五総合研究所 PPP/PFI事業部
主任研究員 川北 晃二氏
地方銀行およびコンサルティング会社の視点で、PPP/PFI導入における課題と解決策を解説いたします。近年、地方公共団体の皆様からPPP/PFIに関するご相談をたくさんいただきます。その中でみられるPPP/PFIに対するよくある誤解をご紹介するとともに、導入に向けたアドバイスを行います。
～業務実績（公共団体からの受託業務）～
・PPP/PFIに係る導入可能性調査業務
・PPP/PFIに係る事業推進アドバイザー業務
・PPP/PFIに係る事業推進支援業務
・公共施設整備に係る基本構想・基本計画の策定支援業務

※16年に専任講師から出身し、その後、15年間に亘ってPPP/PFIに係る業務に専念

取組の成果

■ アンケート結果

「参加して良かった」、「また参加したい」…14名（100%）

◎ 参加者からの主な声

- ・ これまでノウハウがなかったため、今後、事業導入に向けて検討を進める際の参考になった。
- ・ 他市の取組状況を知ることができた。
- ・ グループワークへの参加を通じて、これまで感じていた疑問点を解消することができた。



【講演】

参加者から事前募集した
質問に回答する講師



【グループワーク】

講師陣によるサポートもあり、
議論が盛り上がる

合同宿舍を津波避難ビルとして活用

津財務事務所は、尾鷲市の要望を踏まえ、東日本大震災を教訓に、大規模地震発生による想定外の津波から住民の命を守るため、合同宿舍を津波避難ビルに指定し、一時的な緊急避難先として活用。

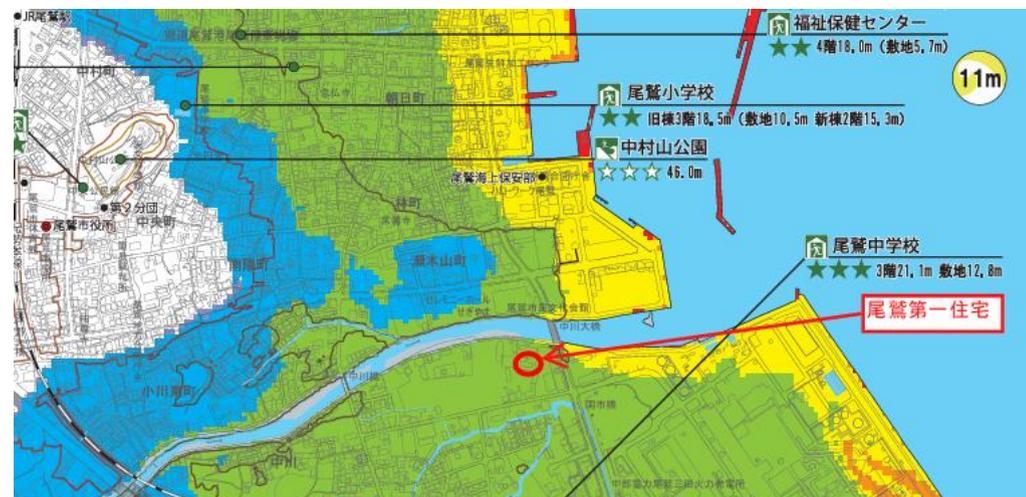
概要

- 津財務事務所は、三重県尾鷲市に所在する合同宿舍尾鷲第一住宅2号棟（4階開放廊下及び踊り場）について、尾鷲市と津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定を締結。



取組の成果

- 合同宿舍尾鷲第一住宅の周辺は川や海に近く、尾鷲市のハザードマップによれば、最大11メートルの津波が10～15分程度で到達すると予想されている。
- 周辺に高い建物が存在していなかったことから、合同宿舍を津波避難ビルとすることで、津波時の住民の一時避難場所を確保。



尾鷲市HPより

地域の基幹産業における中長期課題に対する取組

東海財務局は、第5回「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を開催し、課題解決に向けて双方向での情報共有・意見交換が図られる場を提供。今回は、新たに（一社）日本自動車部品工業会（※）を招き、各種支援ツール等の情報共有を実施。

※国内自動車部品工業の発展等を目的とした業界団体。会員数は国内の自動車部品製造企業等447社（R7.6.1現在）。

概要

- 東海財務局は、令和4年6月に本連絡会を発足。これまで「製造現場におけるCO₂等の排出量削減対応」を主要テーマに議論をする中で、**カーボンニュートラル（CN）の取組が進んでいないサプライチェーンの下位層への支援**を課題として認識共有。
- 今回の連絡会では、新たに「（一社）日本自動車部品工業会（部工会）」を招き、部工会のCN対応や会員企業の仕入先も活用可能な**各種支援ツール**について**情報共有**を実施。また、金融機関からも取引先のCN対応の現状を中心に**情報共有**を実施。

課題

CN対応が十分に進んでいないTier 3 以下の層への支援

要因

意識浸透の遅れ
経営資源の不足
など

連絡会の取組

【自動車産業】

OEM、上位サプライヤー等から方針や取組事例の共有 など

【金融機関】

取引先のCN対応の現状、金融機関の支援事例の共有 など

取組の成果

- OEMや大手サプライヤーからの取組動向の説明のみならず、**業界団体からCN対応や支援ツールの情報共有が図られたことで、金融機関にとって取引先支援に資する有用な情報を得る機会となった。**
- 金融機関からも「CNを浸透させていくためには、OEMや上位サプライヤーからの一層の働きかけが不可欠。引き続き、最新の情報共有を求める」との声が聞かれた。**
- 今後も自動車産業と金融機関との情報共有や双方向の意見交換により、関係者間の認識共有が図られ、東海地域のCN対応が一層円滑に進むよう取り組む。



第5回CNサポート連絡会の様子



連絡会後に意見交換を行う参加者

三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会を通じた取組

津財務事務所が構成メンバーとなっている「三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会（※）」は、令和6年度に「若手行員企業見学研修・全体発表会」、「適正取引・価格転嫁支援セミナー」を実施。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指し、三重県中小企業家同友会と、三重県内金融機関、津財務事務所の3者で設立した協議会（令和2年4月1日設立）

概要

○ 津財務事務所が橋渡し役となり、定期的な意見交換を通じ、本音で話せる信頼関係を構築し、各種取組を実施。

①若手行員企業見学研修・全体発表会

内容を工夫・発展させ、令和6年度は個々の金融機関と企業をマッチングし企業分析を実施。全体発表会も開催。

②適正取引・価格転嫁支援セミナー

物価高騰等を背景に、中小企業の適正取引や価格転嫁への交渉力アップを目的に開催。津財務事務所はセミナーテーマの設定や講師の選定等に積極的に関与。

セミナーの内容

- テーマ 中小企業の**適正取引・価格転嫁**への交渉力アップ
- 第1部 労務費指針や価格転嫁に関する**下請法の考え方**等
 - 第2部 **値上げ交渉**の進め方
 - 第3部 **企業支援**の仕組み及び**支援事例**の取組説明



セミナーのチラシ

取組の成果

①若手行員企業見学研修・全体発表会

- ☞ 中小企業の経営課題の可視化
- ☞ 金融機関の若手行員の目利き力向上



企業見学研修発表会

②適正取引・価格転嫁支援セミナー

- ☞ 公正な取引関係の維持、価格交渉のノウハウや実践的な手法等を学び適正取引や価格転嫁に向けた交渉力の向上等に寄与。



適正取引・価格転嫁支援セミナー

参加者の感想

- ・金融機関として事業性評価のプロセスを若手行員が体験することで、企業との**連携の重要性や提案力の向上**が確認された(①の取組)。
- ・原価計算等の**根拠資料**に基づき価格転嫁の交渉を行うことが重要で、**交渉に向けた今後の取組み方の参考**になった(②の取組)。

○ 今後も地域金融機関が地域の中小企業とともに地域経済の更なる発展を図っていくため、当事務所は連携強化のカギとなって奔走していく。

東海環状自動車道：全線開通に向けた経済レポートを公表

岐阜財務事務所と津財務事務所は、東海環状自動車道の全線開通に関する期待と課題について共同で調査した経済レポートを公表。公表結果は各メディアで取り上げられるなど、全線開通に向けた機運醸成にも貢献。

概要

全線開通を控える中、地域からの期待の声の高まりを受け、岐阜、三重両県への効果や課題を分析し、公表した。

■ 全線開通に対する期待（地方公共団体アンケート結果）



■ 全線開通の効果と課題

- **岐阜** 東回りルートが先行開通し、**企業立地件数は全国3位**
 - ▶ 全線開通により、さらなる活発化が見込まれる
 - ▶ 企業進出は未だ限定的
- **三重** **四日市港のハブ機能強化**などから物流が活発化し、企業進出の本格化が見込まれる

課題 企業進出が活発な岐阜県の有効求人倍率は全国でも高位。三重県でもさらなる人手不足が懸念され、両県とも、今後の労働力確保が課題となっている。

取組の成果

- 公表結果は新聞に掲載されるとともに、ビジネスwebサイトのレポートに引用されるなど、全線開通に向けた機運醸成に貢献。
- 関係機関からの感謝の声のほか、地方公共団体からは「今後の企業誘致活動でレポートを活用したい」といった声が聞かれた。

全線開通を期待する声

- 建設中の工場近くにICがあり、全線開通により円滑な物流が期待できる。工場の建設にあたり、全線開通を見越して決定した。
(製造業)
- 全線開通後、他県へのアクセス時間が短縮されることで既存企業の業務拡大や、企業誘致の可能性、雇用促進の観点からも経済効果が期待できる。
(地方公共団体)



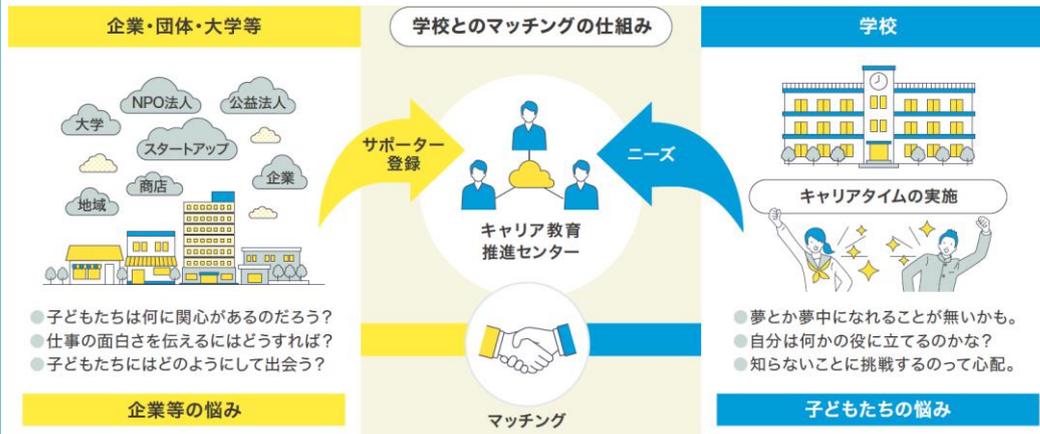
(出典) 中部地方整備局岐阜国道事務所HP

小中学校におけるキャリア教育の推進

東海財務局は、名古屋市が推進しているキャリア教育へ貢献するため、ナゴヤキャリアタイムサポーターに登録。職場訪問の受け入れやイベントへの参加のほか、財政教育プログラム（国の財政に係るアクティブラーニング）を通じ東海財務局の業務や財政の役割を子どもたちに発信。

概要

- 令和6年度から名古屋市がキャリア教育の一層の充実を図るため体験活動やワークを通じた新たな授業「キャリアタイム」を展開
- キャリア教育のための専門機関「キャリア教育推進センター」を設け、全ての市立小中学校・高等学校・特別支援学校で同授業を本格的に導入
- 当局は同センターが募集する「ナゴヤキャリアタイムサポーター」に登録。職場訪問受け入れやイベント参加等によりキャリア教育に貢献



取組の成果

- 以前から職場訪問の受け入れ等を行っていたが、令和6年度以降各校からキャリア教育に係る要請が増加

【ミライトラベルDAY出展】

企業・団体が出展し、子どもたちに本物のヒト・モノ・コトと出会う機会を提供するプログラム

1月28、29日：45分4限×2日
（各回約20名）

参加小学校：28日9校、29日12校

プログラム内容

財政・税と生活とのかわり（1億円レプリカ使用）
クイズ体験（うんこドリル）
職員インタビュー

【職場訪問受け入れ】

東陵中学校 プログラム（90分）
猪高中学校 業務説明
志段味中学校 職員インタビュー
庁舎内・各課訪問

- 各学校に配置されているキャリアナビゲーター間のロコミで財政教育プログラムが共有され、開催校増加

【財政教育プログラム】令和6年度名古屋市内実施中学校
矢田中学校、天白中学校

ミライトラベルDAYポスター



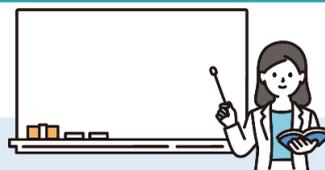
イベントの様様



多世代に向けた財政教育プログラムの実施

岐阜財務事務所は、大人（教員や保護者）が参加する財政教育プログラムを実施。幅広い世代の視点での議論を促すことにより、財政を多面的に考える機会を創出。

概要



■ 教員グループも財政を議論！

- 土岐市立濃南中学校において、幅広い世代の考え方に触れることで、より多面的な考え方ができることを期待し、生徒のグループに加え、教員グループを編成し、それぞれの予算案を発表



老後も幸せに暮らせる日本にしよう
(年金や介護を充実)

国債を減らすために少子高齢化対策を
(年金を減らして子育て支援を充実)



※右下図

■ 保護者も一緒に財政を考察！

- 地域貢献を目的に連携協定を結んでいる岐阜協立大学のオープンキャンパスにて、大学生が財政教育プログラムの授業を実施
- オープンキャンパスに参加した高校生がグループワークで予算案作成に挑戦し、随行した保護者も財政について考察

取組の成果



■ 財政教育プログラムの深化と発信

- 社会情勢を踏まえた予算案や幅広い立場を想像した予算案の検討が行われるなど、より効果的な財政教育に発展
- 多世代に向けて財政を考えることの大切さを発信する機会を創出

■ 参加した生徒の声

- 様々な立場で予算案を考えることの必要性を実感した。
- 多世代の人の意見を取り入れながら考えるという財政の難しさを知ることができた。

※ 先生予算案（歳出）

社会保障	年金	医療	介護	子ども子育て	生活保護ほか
5%増	10%増	現状維持	10%増	現状維持	現状維持
1.8兆円増	1.4兆円増	増減なし	0.4兆円増	増減なし	増減なし

地方への交付金	防衛	公共事業	教育	その他	借金返済
現状維持	10%減	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
増減なし	0.8兆円減	増減なし	増減なし	増減なし	(2.7兆円)

※ 生徒の予算案（歳出）

社会保障	年金	医療	介護	子ども子育て	生活保護ほか
2%減	5%減	現状維持	5%減	10%増	現状維持
0.6兆円減	0.7兆円減	増減なし	0.2兆円減	0.3兆円増	増減なし

地方への交付金	防衛	公共事業	教育	その他	借金返済
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	5%減	現状維持
増減なし	増減なし	増減なし	増減なし	0.6兆円減	(2.7兆円)

幅広い世代のニーズに対応したオーダーメイド講演の実施

津財務事務所は、地域からの要望を丁寧に聞き取り、学生向けからシニア向けまで幅広い世代に対し、依頼先のニーズに合わせた満足度の高い財政・金融講演を実施。

概要

- 学生からシニアまで幅広い世代に向けた講演を実施。依頼先の要望、講演対象の世代、受講者の「知りたいこと」を丁寧に聞き取り、**老若男女のニーズに応じて講演内容・実施方法をオーダーメイド。**

小学生～大学生



普段の授業の一環として新聞を読んでいる中で、国の予算が
どういふところに使われているかについて気になる。

⇒ 具体例を増やし、日頃の報道を見聞きする際に
役立つ、年齢に応じた**実践的な内容も織り込む。**

子育て世代



子供と一緒に聞いているから、一目で
分かる資料だといいなあ。

⇒ 子供の世話をしながらでも聞きやす
いよう**目線を揃える紙芝居方式に。**



シニア世代

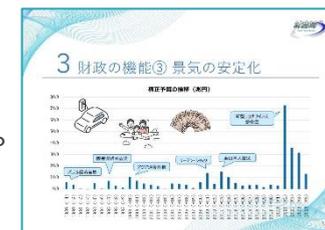


特殊詐欺・金融トラブルが怖い…対策について教えてほしい。

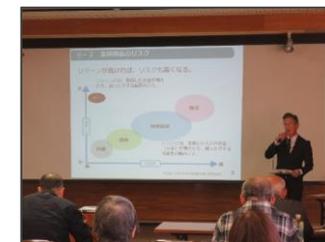
⇒ **特殊詐欺等の防止**を主眼に置き、**警察と合同で**
講演を実施。

取組の成果

- 依頼先と丁寧に調整することで、**受講者にとって有意義で満足度の高い講演を実現。**
継続的に講演を希望する「リピーター」も。
- 受講者の印象に残るような講演とすることで、**地域住民の財政や金融に対するリテラシーの向上に貢献。**
- ノウハウや講演資料の蓄積等により、今後も**様々な講演依頼へ柔軟かつ継続的な対応が可能に。**



オリジナル講演資料



シニア向け講演の様子

参加者の声

- ・お金のことについて気になっていたけど、学ぶ場がない状況だったので、とてもよい機会になりました！
- ・講演者の経験に即した具体例紹介を次から次へと語りかけるように紹介いただき、分かりやすく聞き入りました！

災害査定立会の応援立会官育成に向けた取組

東海財務局は、災害立会体制の整備に向けた活動を精力的に実施。近年、災害が激甚化・頻発化し、応援立会官育成が急務となっていることから、応援立会官確保・育成に向けた新たな仕組みを導入。

概要

- 災害立会業務と業務の親和性の高い部署の職員を対象に見習い研修の受講を仕組化（未受講者に受講を原則義務化）。
- この取組は、①災害復旧事業債を扱う職員に立会現場を体験させることで、所属課の業務に役立ててもらふこと、②実際の被災時に即戦力となり得る職員を優先的に養成することも企図。
- 令和6年7月以降、本仕組化をベースとする応援立会官の養成を開始。

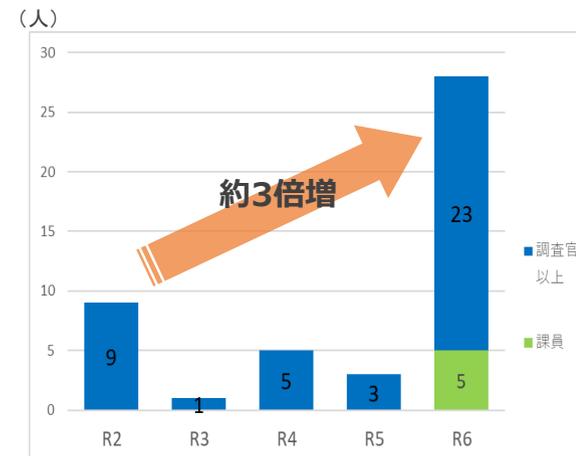
- ✓会議・研修等での丁寧な説明
- ✓仕組化部署に対し、対象部署の業務経験のある職員から直接的な業務上のつながりを伝え、また業務予定を踏まえたいきめ細かな日程調整
- ✓履修済者のスキル維持や受講への理解を深めるための現場視察会の開催



<現場視察会>

取組の成果

- 新規見習い研修の受講者数が飛躍的に伸長し、令和6年度において計画を大幅に上回る応援立会官の確保を実現。
- 仕組化することにより、課題であった応援立会官の安定的な確保が見込まれる。
- 災害立会体制の整備により、被災地域の早期復旧に貢献。



直近5年間の新規見習い研修受講者数の推移



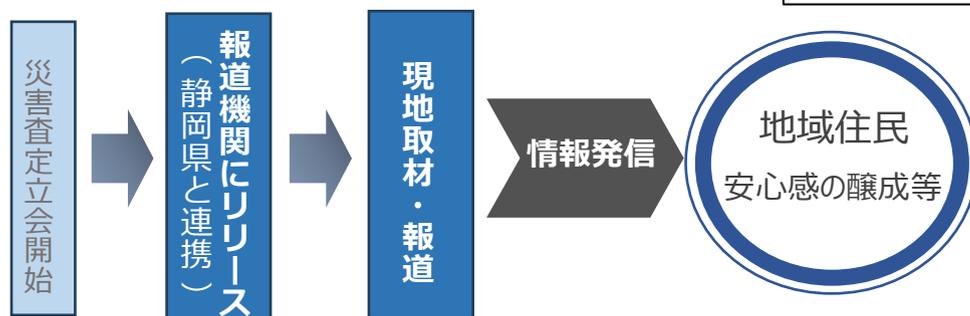
<災害現場>

災害査定立会に係る広報活動の実施 ～災害復旧の本格始動。いち早く、地域に安心感を～

静岡財務事務所は、昨今の自然災害の激甚化・頻発化により、早期の災害復旧がより一層求められていることから、財務局における災害査定立会業務について広報活動を実施。

概要

- 静岡県内において令和6年台風第10号により被災した河川・道路等の早期復旧が求められていることを踏まえ、災害査定が開始となったタイミングで静岡県と連携してプレスリリースを実施。



災害査定立会制度について
(イメージ図)



災害で道路・河川等の公共土木施設や農業用施設等が被災した場合、早期復旧に向けた現地における災害査定立会を実施。具体的には、国土交通省・農林水産省等の主務省が行う実地調査(査定)に、その適切な予算措置を講ずる観点から、財政を主管する財務省の立場として財務局の係官が立会。

取組の成果

- 新聞社(静岡新聞、中日新聞)及びテレビ局(静岡朝日テレビ、静岡第一テレビ)による現地取材と報道を実現。
- 災害の早期復旧が求められているところ、災害査定が開始され、復旧工事が本格的に進む旨の報道がされたことにより、地域住民の安心感の醸成に貢献。
- なお、災害査定制度の概要や実際の査定の様子が報道されたことにより、財務局及び静岡県の取組の周知にもつながった。

報道内容(概要)

- ・ 県内で災害復旧事業費を決定する国の査定が始まった。
- ・ 避難している住民が一刻も早く家に戻れるよう、速やかに工事を進めたい。(静岡県(申請者)コメント)
- ・ 災害査定は、被災した公共施設の所管省庁と財務省が同時に職員を現地に派遣し、事業費(国の補助金)を決める仕組み。



中長期的な連携強化を見据えた「岐阜合同庁舎若手勉強会」の開催

岐阜財務事務所がつなぎ役となり、省庁の枠を越えた若手職員による合同勉強会を開催。
地方創生・地域活性化に取り組む各官署との連携体制の構築に寄与。

概要

■第1回

- 各官署の業務説明及びグループワークを実施
- 互いの業務への理解と職員の交流を深化

■第2回

- フューチャー・デザインの手法を活用し、30年後の岐阜合同庁舎（国の組織や行政サービス）について考えるグループワークを実施
- 現在の制約にとらわれず、将来の視点から中長期的な国の行政の在り方や、今後重点的に取り組むべき施策を議論



勉強会の様子

取組の成果



■人材育成・モチベーションアップ

- 参加した職員からは、「仕事の悩み等、同じ仕事をやっていないからこそ話せること等もあり、同じ庁舎内でこれだけの若手が毎日頑張っていると知ることができ、業務のモチベーションの向上につながった」などの感想が聞かれた。

⇒他官署の同世代との交流を深めることで、互いがメンターとしての役割を果たすなど、人材育成及びモチベーションアップに寄与

■連携体制の構築

- 参加した職員は、所属組織の在り方だけではなく、他省庁との連携という幅広い視点に加え、将来世代という長期的な視点で行政組織や行政サービスを考える必要性を感じた様子であった。

⇒各官署との連携体制の構築に寄与
今後は省庁の枠にとらわれない業務の連携に発展し、行政サービスの向上に寄与することを期待

